

# 議会だより

No. 43 2016.2.1 発行  
**12月定例会**

ますます、いよし。



# 伊予市



## お兄ちゃんたちと一緒に育てたお米でカレーづくり!

平成28年1月18日 みどり保育所 伊予農高生とカレーパーティー

特別委員会報告	②
委員会報告	④
一般質問(6人が市政を問う)	⑥
行政視察報告	⑩
きらきら・人 い~よ	⑭

## 議会改革特別委員会

当委員会では、前回平成26年3月議会での中間報告後、平成27年11月まで計10回開催しました。その審議内容について12月議会で中間報告を行いましたので、決定事項をお知らせいたします。

### 【決定した事項】

#### ■「政務活動費運用の手引き」作成

政務活動費運用の適正化を図るため、概要及び使途基準並びに会計処理等を内容とする本市独自の「政務活動費運用の手引き」を作成しました。

#### ■政務活動費の公開

平成26年度政務活動費収支報告書を市のホームページ、議会だよりに公開することとしました。（平成27年8月1日公開開始）

#### ■議案に対する議員個人の賛否の公開

議案に対する議員個人の賛否を市のホームページ、議会だよりで公開することとしました。（平成27年2月1日公開開始）

## 地方創生特別委員会

国が地方創生の一環として長期ビジョンや総合戦略を策定するに合わせ、地方においても今年度中に人口ビジョンや地方版総合戦略を策定する必要があるため、伊予市議会としても平成27年6月25日に地方創生特別委員会を立ち上げました。これまで、子育て・人口減少対策班と産業建設班の2班に分かれて、効率的な調査・研究を行い、12月18日に市長へ提言書を提出しました。

その提言書の主な要旨について報告します。

### 【子育て・人口減少対策班】

- ①若い世代の声を聞き、若い世代に特化した施策の充実
- ②若い世代の移住や定住の促進、また転出阻止のための居住環境整備を。
- ③子育てにかかる補助のさらなる強化

### ■議会報告会の開催

平成27年2月から3月にかけて市内5会場で議会報告会を実施しました。また、各地域の参加者から寄せられたご意見等の回答については、市のホームページ及び議会だよりで公開しました。（平成27年8月1日公開）

### ■研修のあり方

議員の資質向上を図るため、政務活動費の増額を継続して理事者に要望することとしました。

### 【その他議論した項目】

#### ■行政視察のあり方

現状のまま変更なし。

#### ■会派制度の導入

現状のまま変更なし。

#### ■議員報酬のあり方

慎重な審議が必要なため継続審議としました。

#### ■付属機関等からの報酬の取り扱い

現状のまま変更なし。

#### ■夜間・休日議会の開催

理事者との協議も必要なため継続審議としました。

- ④市内外に向けた本市の子育て世代に対するサービスの宣伝強化
- ⑤若い世代の新築や住宅の購入、あるいは親との同居にかかる補助制度の充実強化
- ⑥ICT教育の充実
- ⑦各地域（小字単位）にミニ広場の設置を

### 【産業建設班】

《ハード面での具体的提言》

- ①クラフトの里「道の駅」構想について
- ②伊予インター周辺の6次産業化拠点施設整備構想について

《ソフト面での具体的提言》

- ①世界一への挑戦 ②「おカネを継続的に生み出すエンジン」 ③「営業力」「販売力」から ④「自分たちで考え、やっていく」伊予市らしさの追求 ⑤現場最優先、自らが情報発信する。 ⑥6次産業化の推進 ⑦民間活力の活用 ⑧広域連携による観光振興



# 2月13日(土) ~27日(土) 2回目の議会報告会開催

『開かれた議会』を目指して！

## 意見交換会を開催します

市民に開かれた議会を目指して、昨年に引き続き、市内全域で意見交換会を開催します。昨年は議会報告会という形式で、テーマに沿った報告をさせていただきましたが、今年は、意見交換会という形式で、テーマを特に決めず、各地域の問題等に対して議員と一緒に意見交換させていただきます。

ぜひ、お気軽にご参加ください。

### 意見交換会次第（各会場）※予定

- 1 あいさつ
- 2 意見交換等  
(約1時間半から2時間を予定しております。)



昨年実施した議会報告会の様子(中山地区)

### ○各地区の開催日時・場所

地区名	開催日	時間	場所
北山崎地区	平成28年2月13日(土)	午後7時	中村地区公民館2階 大会議室
郡中地区	平成28年2月19日(金)	午後7時	中央公民館2階 第1会議室
南山崎地区	平成28年2月20日(土)	午後7時	大平地区公民館3階 大会議室
南伊予地区	平成28年2月26日(金)	午後7時	上野地区公民館3階 大会議室
中山地区	平成28年2月27日(土)	午後7時	なかやま農業総合センター2階 中ホール
双海地区	開催については現在協議中です。		

どこの会場でも参加は自由です！  
ご近所お誘い合わせの上、お気軽にお越しください！

# 委員会報告

各常任委員会で審議した主な条例・予算等の概要を報告します。

## 総務委員会

(仮称) DCMダイキ  
なんば店、愛媛のふる  
さと愛味いものフェア

問

本市単独よりも松山市も含めた広域で実施するほうが効果が高いのでは。

答

未来づくり戦略室

今回の「愛媛のふるさと愛味いものフェア」については、松山市、東温市、砥部町、松野町そして伊予市の5自治体の共同開催となっている。

特に中予の4自治体の特産品をより多くの大阪の方に知っていただくため、これまで以上に連携を密にして事業を展開していく。

問

県内においても松山市の大街道辺りなどで、もっと大々的に宣伝する必要もあるのでは。

答

未来づくり戦略室

松山市内での宣伝については、従来、ブランド推進課や経済雇用戦略課などでも実施している。

今回の事業は昨年度に引き続いて実施するものであるが、平成27年4月に伊予市とDCMダイキ株式会社と地域協働事業等の協定を締結したことを契機としたもので、7月には市長も参加してダイキ美沢店で、また、平成28年2月19日からダイキ新居浜店でのイベントも行なう予定である。

## 民生文教委員会

病児・病後児保育室(平成28年4月開設予定)

問

独自のサービスや職員体制あるいは医療機関との連携等の詳細は。

答

子育て支援課

本市独自の機能としては、市内の保育所・幼稚園・小学校に通う児童の保護者が協力医療機関で受診を希望する場合には、児童が通う保育所等へ職員が迎えに行き、児童を医療機関で受診させた後、保護者が児童を迎えに来るまでの間、病児・病後児保育室において保育・看護を行うものである。

また、職員体制については、正規保育士が1人、嘱託保育士が1人、臨時看護師1人、パート看護師1人、兼務の栄養士1人を予定しており、受け入れについては、病児2

人、病後児4人、うち1人は他市町の子どもを受ける予定である。

提携する医療機関については、現在、宇山小児科を予定しており、往診、受診方法や連携等について、今後詳細を決めていく予定である。

療養給付費・高額療養費の増加

問

給付額が増えた要因は。

答

保険年金課

今年度は、上半期における一人当たりの平均給付額の伸び率が高く、それに加えて人数についても当初見込みを上回ったことで、大幅な増額となった。また、例年に比べ、透析患者が若干増えていること、肝炎に伴う新薬が承認されたことで、それを新たに使用する患者が増えたこと等も増額の一要因として考えられる。



DCMダイキ美沢店内での物産フェアの様子(平成27年7月開催)

ふたみ潮風ふれあい公園の指定管理者の指定

問

平成26年度決算額より指定管理料が100万円高くなっている理由は。

答 都市住宅課

指定管理候補者から5年間の収支予算計画の提出があり、1年目は約1600万円、内容としては建物の夜間警備やホームページの開設等の初期投資費用により高く設定されている。また、それ以降の4年間は、約1500万円の見通しで計画を立てており、現在の維持管理経費より多少安価となっている。

問

(仮称)中山スマートIC整備事業

小河川の氾濫を防止するための排水路の設計は。

答 土木管理課

現況の小河川は、各所まちまちな幅、高さで構造も石積護岸、コンクリート護岸、自然護岸となっている。今回新しくスマートICを整備した際に流れ出る水の量を算定し、小河川の流量断面を充足できるか検討したい。また、断面不足の護岸は、既存コンクリート構造物護岸は、なるべく壊さずに嵩上げ擁壁での検討、自然護岸はコンクリート護岸で検討したい。



小河川の状況(中山町上長沢)

議案等議員別表決結果一覧表

※賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件については全会一致で可決されました。

平成27年第8回(12月)伊予市議会定例会  
[会期:11月30日~12月17日 18日間]  
(賛成:○ 反対:×)

番号	件名	議席番号	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決日
		氏名	三好正	大野鎮司	高田浩司	北橋豊作	日野猛仁	門田裕一	佐川秋夫	正岡千博	谷本勝俊	田中裕昭	岡田博助	田中弘	武智実	久保榮	日野健	若松孝行	水田恒二	西岡孝知		
議案第102号	伊予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第105号	伊予市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第106号	伊予市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第107号	伊予市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第108号	伊予市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第109号	平成27年度伊予市一般会計補正予算(第7号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第110号	平成27年度伊予市一般会計補正予算(第8号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第6号	集団的自衛権行使を具体化する「安全保障関連法案」の撤回を求める陳情	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第8号	伊方原発の再稼働を認めないよう愛媛県知事に意見書送付を求める陳情	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第9号	「公開討論会」開催について愛媛県知事に「意見書」送付を求める陳情	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第10号	国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める陳情書	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第11号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第12号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第13号	地域医療を守るため病床の確保を求める陳情書	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第14号	政府による米価下落対策を求めることについて	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第15号	T.P.P交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求めることについて	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第16号	伊予市下水浄化センター等に関する公害防止対策を求める陳情	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第17号	伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、住民説明会を求める意見書に関する陳情書	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第18号	貴議会における「森林・林業政策の推進を求める意見書(案)」採択の陳情について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第19号	「マクロ経済スライド」の廃止と最低保障年金制度の実現を求める陳情	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

[○:賛成 ×:反対 ※正岡千博議長は採決に入っておりません]



# 6人が市政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導の政策の議論です。



大野 鎮司 議員

防犯・防災・地域力  
アップ

問

誰が地域のリーダーに選ばれても、すぐに対応ができるようなマニュアル・冊子などを作っては。

答

総務企画課長

年間を通じた補助金などの説明文書、マニュアル等は、できるだけ4月の早い段階で、広報区長協議会で周知したい。

問

地域の役に立つWi-Fi機能やAED内蔵型の緊急時飲料提供ベンダー式自販機設置を。

答

総務部長

財務課と業者との協議で、今年度から公共施設に自販機を設置する場合、災害時における飲料水等の提供協力を条件に付し協定を締結している。

市営住宅や集会所へ自販機を設置する場合には、管理組合や地元の了承が必要なことやAED内蔵型は、保安・維持管理の面から屋外への設置は困難であると考えられる。

ただし、議員御提案のとおり、災害時などには有効と考えられるので、一定以上の売上げが見込まれることを要件とした設置費用等不要の無償タイプWi-Fi機能やAED内蔵型の自販機の設置について、新たに設置場所の貸し付けを行う場合に申請者と協議し、導入の可否を検討したい。

子育て環境ナンバーワン宣言で、子育て世代に光を

問

子育て環境ナンバーワン宣言をして、市内外にもっとアピールをしては。

答

市長

本市では、今年度中に子育て支援センター機能を総合保健福祉センター2階に移転させ、平成28年4月からその場所である病児・病後児保育を実施するとともに、さらに、子ども総合相談センターを開設する予定である。総合保健福祉センターが子育て支援の拠点施設となることで子育て支援サービスの充実を図り、できるだけ多くの市民の皆様が恩恵を受けることができる子育て環境の整備に取り組むこととしている。

ナンバーワン宣言をす

答

子育て支援課長

子ども総合相談センターの開設や病児・病後児保育を実施する子育て支援センターの移転に伴って、新しくパンフレットを作る予定で、その中何らかのPR効果を入れるなどして、周知を図りたい。



子育て支援の拠点施設となる「総合保健福祉センター」

その他の質問事項

●本市の健康寿命アップ

# 一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(随時更新中)



水田 恒二 議員

## 市庁舎第1期工事(北棟)の引越しを前に

問

障害者等への配慮は。

答

産業建設部長

生活弱者に対する配慮は、高齢者や障害者の利用が多い部署を1階に配置している。しかし、トイレやエレベーターは、2期工事での施工としていたため、今回供用する新庁舎のトイレは建物外の仮設、また2階へは階段利用のみとなっている。したがって、新庁舎を利用される皆様には、大変御不便をおかけすることになるが、2期工事完成

までは市職員が出向き対応したい。

いずれにしても、北棟による執務はあくまでも暫定的なもので、かなりの部分で御不便や御迷惑を強いることが容易に想定されるが、全館完成に至るまでの過渡的な対応であることを御理解願いたい。

問

喫煙について、市庁舎内は全面禁煙か。

答

副市長

新庁舎では、建物内禁煙と考えている。喫煙できる場所は、建物のデッドスペースを利用した4カ所を予定している。昨今の健康増進の観点から考えると、禁煙を勧める考えになる方も多いが、個人の嗜好に係ると思われるので、完全禁煙ではなく喫煙スペースを建物外に置く予定である。



第2期工事完成まで暫定利用する北棟新庁舎(平成27年12月完成)

## 知的障害者のグループホーム建設

問

知的障害者(児)の親の子どもを残して先立つ不安を少しでも軽減するため、グループホームの建設を願うが、この問題に対する考えは。

答

市民福祉部長

知的障害を持つ子どもにとって、親亡き後、当事者が住みなれた地域で安心して暮らせる住居を整備し拡充することは、その親御さんの願いでもあり、障害者福祉が抱える重要な課題と認識をし

ている。その認識のもと、グループホームの整備は、第4期障害福祉計画にも方針を定めている。

ただし、グループホームを建設し、運営していくには、採算上の問題等も発生するため、本市では、事業者に対する相談等に積極的に取り組むこととしている。また忘れてはならないのが、地域で暮らす障害者(児)に対する理解を深めることや合理的配慮を必要とする施設であることは論をまたない。つまり、障害のある人もない人もお互いに認め合う地域社会となることを肝に銘じながら、グループホーム等の社会福祉施設の充実に努めたい。

## その他の質問事項

●子育て支援と給食費無料化等

●市役所庁舎等の完成に伴う不用品の処分

●身寄りのない老人(孤老)の余生の心配の軽減

# こころが聞きたい



門田 裕一 議員

## 市公共施設のトイレ

問

本市における公共トイレの考え方は。

答

副市長

誰もが安心して、なおかつ快適に利用できる公共トイレを整備していくことは、住みよいまちづくりのための大切な要素のひとつであると考えている。そこで先般開館した「ぐんちゅうふれあい館」では、高齢者や介護の必要な方などに配慮し、全てのトイレを洋式にした。現在建設中の本庁舎や今後建設予定の公共施設についても、洋式トイレ

レの必要性への十分な認識の下で計画を考えている。また、既存の施設についても、財政状況も勘案しながら、改修などの機会をとらえて、必要に応じて和式から洋式トイレへの改修を検討したい。

整備方針を定めて計画的に公共施設のトイレ整備に努めている先進他市の事例も参考に、本市の状況に見合う整備について研究をしたい。

問

小・中学校の洋式トイレ化は。

答

教育長

現在の大便器の洋式化率は、小学校で34・3%、中学校で46・8%である。トイレ改善は、一定、洋式化を進めたいが、和式便器の全廃は考えていない。これは、トイレは単に用を足す場所ではなく教育施設の一部であり、現場や児童・生徒からの

意見も踏まえ、市として和式便器も必要と考え設置したものである。

今後のトイレ改善については、学校規模を考えた現場と協議を行いながら洋式トイレ化を図りたいと考えている。

問

「災害廃棄物処理計画」の策定に向けた本市の考え方と今後のスケジュールは。

答

産業建設部長

大量に発生する災害廃棄物をいかに円滑かつ迅速に処理をするかで、復旧・復興に大きな影響を及ぼすことは東日本大震災の教訓からも明らかである。よって、事前対策・組織体制・処理方法・広域処理・仮置き場の設置等々、総合的な処理計画が必要と認識して

おり、現在、「えひめ災害対策アクションプラン」において県内全ての市町が平成30年度までに計画策定を完了することが目標とされている。これらを踏まえ、災害廃棄物対策四国ブロック協議会の構成団体である松山市・宇和島市の動向にも

注意を払いながら、地域防災計画の担当所管である危機管理課と連携し、可能な限り早急に計画策定に取りかかりたい。



東日本大震災で大量に発生したがれき(福島県南相馬市)

## その他の質問事項

- 本市の税収について
- 農水産物のブランド化
- 今こそ、伊予市自治基本条例の検証を



# 一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(随時更新中)



北橋 豊作 議員

## 本市農業再編強化策

問

新規担い手就農者の実績と認定農業者の推移、また、その波及効果は。

答

産業建設部長

制度変更され、昨年度に認定を受けた就農者は5人で、いずれも青年就農給付金を受給している。また、認定農業者数は、平成24年度末184経営体、平成25年度末191経営体、昨年度末200経営体となっているが、この認定農業者の中で、自らを農業技術面での指導的存在、次世代の育成を手がけている存在と考

問

えている者は、規模拡大の意向も強いと言われている。このため、自らに存在意識を持つ認定農業者が増えれば、地域貢献はもちろん、農地集約も進むことになり、農業振興センターの各担当者会が、ニーズに応じた勉強会や要望に応じた優良農家情報交換会を連携事業として開催する等、更なる意識の醸成に努めたい。

答

産業建設部長

鳥獣害対策として、ハイトek民の導入とICTの活用は。ハイテク民にはメリツトもあるが、設置場所が限定され柔軟な対応が難しいことや、常時監視に対応した協力体制の構築が必要なこと、県内事例が乏しいこと等のデメリット、また懸念される点もあるので、現時では、その導入は考えていない。

なお、ICTの活用は、鳥獣害防止総合対策協議会や猟友会、農業振興センター鳥獣害担当者会が連携し、今年度、温度センサーや距離センサーにより獣の大きさを判別し、捕獲するアニマルセンサーを取り付けた箱罠を設置する計画としている。



アニマルセンサー付の箱罠

答

副市長

両事業とも地方創生を進める上で、最重要施策の一つと考えており、現在策定中の総合戦略にも明確に位置付けることとしている。

ただ、伊予IC周辺の観光拠点整備に関しては、本市の財政事情や地域経済情勢等を無視する訳にはいかず、更には既に存在するか設置計画を持っている2つの道の駅との有機的な結合を考慮したとき、お示しの地点に類似施設を設置することが適当か否かの市場調査が重要となる。また、PFI事業に当該調査は必須で、併せて官民のどこがイニシアチブを握るのかが課題となるため、現時では、極めて困難な案件と考えている。

問

## 本市の総合戦略と連携 中枢都市圏構想

オリジナル商品の開発と6次産業化(PFI事業を利用した伊予IC・(仮称)中山IC周辺に観光拠点整備)への取り組みは。

### その他の質問事項

伊予市子ども総合相談センター設置について

# こころが聞きたい



若松 孝行 議員

## 下灘中学校の跡地利用

問

なぜ、このように跡地利用が遅れているのか、また責任の所在と今後どのように考えているのか。

答

教育長

下灘中学校の跡地利用は、地域住民の要望に沿った地域の活性化にふさわしい取り組みを考えようと、以前に地元区長会等とも相談をしたが、具体的な要望は上がらなかった。また、本市としても、中・長期的な視野に立った新たな行政需要も見出せず、行政としての活用策も立案すること

はかなわなかった。

これら以外の活用方策として、民間事業者などの他団体を活用した跡地利用が考えられたが、施設の耐震性の問題や現地の地理的条件等を考慮すると、なかなか民間事業者の募集までには至らず未利用のまま現在に至っている。こうした状態を放置したまま、その後新たな対策を講じてこなかったことは、我々行政側に責任がある。

答

市長

現状の写真を実際に見せていただき非常に心痛むものがある。この4年、



下灘中学校跡地の状況  
(平成 27年9月撮影)

5年の経緯を見た限り、

市長の立場として陳謝するしかない。今後即座に再度地域の方と話し合い等の場をもって、行政の無策と言われないようプロジェクト等を組むなど施策を講じていきたい。

## 夕日のミュージアム

問

施設の撤去及び現状の変更に至った経緯は。

答

副市長

夕日のミュージアムは、オープンから10カ月で約2万8600人の入場があったが、その後、合併前の平成14年頃から展示機器に故障が始め、平成18年度には入場者数も325人に減少をした。

また、合併後、展示機器の修繕等における費用対効果を検討したが、双海地域が日本夕日の美しい町として広くPRできたこともあり、その役

目を完了したとして閉館することとした。さらに、

指定管理者から施設有効利用の要望もあり、双海地域事務所と当時の担当課で協議の上、展示機器を撤去する一方、施設の一部を会議室等に活用している。

問

文化施設として今後どうあるべきか。

答

副市長

当施設は建築後20年経過し、老朽化対策が必要のため、本年度予算を計上し、夕日のミュージアムを含め公園全体の改修について、現在ふたみシーサイド公園改修基本計画策定の作業を進めているところである。

伊予灘に沈む美しい夕日の景観や立地を生かすということとは当然であり、集客力を高めるなど、すばらしい施設にしたいと考えている。

# 一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(随時更新中)



日野 猛仁 議員

## 学校給食における食物アレルギー対応

問

食物アレルギーに関して新センターで期待できる効果は。

答

教育委員会事務局長

新センターでは、アレルギー食対応調理室を設置し、専属の管理栄養士や給食調理員を配置することで、環境面の改善や職員体制の充実に図り、今後増加が見込まれるアレルギー児に安心・安全な学校給食を提供できるものと考えている。

問

新センターにおける食物アレルギー対応は。

答

教育委員会事務局長

基本的に、現在の取り組みを継続実施する。

問

保護者説明会(平成27年10月29日開催)での意見は反映されるのか。

答

教育委員会事務局長

説明会において十分な説明ができず、保護者の皆様に誤解を招き大変申し訳なく思っている。

改めて、平成28年1月から3月にかけて、各学校で実施する保護者との個



完成予想図

新学校給食センター  
(平成28年9月供用開始予定)

別面談で説明と併せて要望等を把握したい。

## 市街化区域の雨水計画

問

伊予排水区(雨水)全体計画見直し業務の概要と展望は。

答

産業建設部長

見直し業務の内容は、381ha全域を、既存の下水道台帳を基に、現況の土地利用形態等の情報を追加し、浸水のシミュレーションにより発生区域の把握を行う業務で、基礎調査等や結果の取りまとめを行うものである。

今後の展望は、本業務の成果を基に、次年度で内水ハザードマップの作成と公表を予定しており、日頃から内水による浸水に備えることで防災意識の向上と浸水被害の軽減につなげていく。さらに収集データを基に公共下水道事業計画の変更を行

い、未整備区域における排水系統などの整備計画の検討を行い、雨水整備事業の推進を図る。

問

大谷川(北側)の雨水対策は。

答

産業建設部長

この区域は、急速に宅地化が進んでいる地域であるにも関わらず、下水道施設が未整備の状態であり、整備を図っていくことは緊急度の高い事業と考えている。

雨水全体計画を見直すため、基礎調査等の結果を踏まえ、この収集したデータを基に、国・県をはじめとした各関係機関との調整を図りながら公共下水道事業計画の見直しを行い、新たな雨水計画を策定し、下水道施設整備に取り組む。

●その他の質問事項  
スポーツ活動を通じたまちづくり



議会運営委員会  
行政視察報告

11月4日から6日にかけて、全国議会改革  
度調査ランキング上位  
に入る茨城県取手市と  
宮城県登米市の視察研  
修を行い、①議会改革

への取り組み状況、②  
議会基本条例と規定事  
項の実践状況を主なテ  
ーマとして、説明を受  
け、質疑応答を行った。  
取手市における議会  
改革の特徴としては、  
経費節減のため議議会  
議録の議員配付を中止  
し、インターネットに  
よる会議録検索システ  
ムから情報収集する形  
としたこと、5年間の  
委員会視察旅費を凍結  
して表決システムを導  
入したこと、また、議  
会基本条例の特徴とし  
ては、請願・陳情提出  
者が許可を得て、委員

会で発言できることな  
ど。なお、議会報告会  
については本市と同様、  
参加者の減少や固定化  
が見られる中、意見交  
換を重視する形にシフ  
トチェンジするととも  
に各種団体の総会等に  
出向く出前講座のなも  
の実施しているとの  
説明があった。

次に登米市における  
議会改革の特徴として  
は、通年議会の導入が  
挙げられる。メリット  
としては、常に議会が  
活動できる状態とな  
り、災害などの突発的  
な事態にも迅速かつ適  
切な対応が可能で、ま  
た、常任委員会は通年  
で所管事務調査を行な  
えるため、議会の更な  
る活性化が期待できる。  
また、各会派代表者か  
らなる議会改革推進会  
議を別途設け、項目ご  
との検証・評価によつ  
て今後の方向性を整理  
している。なお、議会

意見交換会については、  
必ず年1回は実施して  
いるが、別に各常任委  
員会が多種多様な職  
種・階層の方との意見  
交換の場も設けている  
との説明があった。

本市は平成25年7月  
に第3期目の議会改革  
特別委員会を立ち上げ  
て以来、25項目につい  
て順次協議を重ねてき  
たが、平成28年はいよ  
いよ議員定数の見直し  
や最終の議会基本条例  
(案)の作成に取り掛  
かる。市民に開かれた  
議会の実現を目指した  
い。



宮城県登米市での研修

総務委員会  
行政視察報告

10月21日から23日に  
かけて、宮城県石巻市、  
岩手県花巻市、青森県  
八戸市の視察研修を行  
った。

石巻市では、東日本  
大震災に伴う被害状況  
と復旧に向けた現状に  
ついて研修を行った。  
復旧・復興にかかる  
事業費の総額は、約  
1兆255億円で現在  
半分程度の実施である。  
市民の命を守る災害に  
強いまちづくり、産  
業・経済の再生、絆と  
協働の共鳴社会づくり  
の基本理念を掲げている。  
今回の貴重な成果  
をぜひ本市の防災計画  
をはじめ、自主防災組  
織、避難訓練に生かし  
たい。

した。この施設は、製  
造業を対象とする入居  
型インキュベーター施設  
で、大型環境試験室に  
は、3次元測定器をは  
じめ3D関連設備(樹  
脂造型機)等の機器、  
岩手大学工学部花巻サ  
テライトもあり、走査  
電子顕微鏡や複合デバ  
イス作製装置、グロー  
ブボックス、プロロー  
ブテスターなどが設置さ  
れ、研究環境も整って  
いる。また、今までに  
大手企業に技術採用さ  
れた起業家もいる。産  
業創出活動として企業  
の応援には5年かかる  
前提で、徹底した分析  
と準備で内発型構想に  
よる新事業創出、大胆  
に実行する事業構築、  
継続性と検証により10  
年間できる環境を整え、  
定量評価検証など地  
場・誘致・ベンチャー  
が一体となって地域資  
源を活用しながら振興  
ビジョンへの反映に取



岩手県花巻市での研修

り組み地域企業の底下  
げを目指している。  
八戸市では、「ポータ  
ルミュージアム」は「つ  
ち」で、中心市街地の  
活性化等について研修  
を行った。文化交流・  
観光・商業・居住・交  
通の5分野において活  
性化に資する47の事業  
を位置付け、官民一体  
となって取り組んでい  
る。八戸市の個性あふ  
れるまちづくりの取り  
組みを視察し、改めて  
本市のまちづくりの実  
現方策の検討、何より  
新時代のリーダー育成  
の場所づくりが急務で  
あると痛感した。

## 民生文教委員会 行政視察報告

8月5日～7日にかけて、新潟県見附市と三条市、富山県立山町の視察を行った。

見附市は、第5次総合計画の中でも、スマートウェルネス（人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を「健幸（けんこう）＝ウェルネス」と呼び、これをまちづくりの中核に据えた取り組み）の推進を施策の中心に位置づけ、歩くことを中心とした「日本一健康なまちづくり」を目指している。その施策を推進するために、平成24年3月に「見附市健幸基本条例」「見附市歩こう条例」を制定し、市民一人ひとりの健幸の実現を目指す決意表明をし、歩くことを基本とするまちづくりへの本格的な取り組みをスタート

させた。その一環の一つである健康運動教室では、開始3年後の継続者一人当たりの年間医療費において約10万円の医療費削減効果を達成していた。



新潟県見附市での研修

三条市は、小中一貫教育に対し、平成20年度から準備を進め、平成25年度から全中学校区において開始した。

現行の小中学校の枠組みはそのままに、義務教育9年間の前期、中期、後期の4・3・2に区分した指導を行っていた。また、学校同士での連携型という方式を採用しているため、一貫教育へスムーズな移行ができていた。立山町では、学校給食センターを平成23年4月から、本市と同じ

くセンター方式で開始しており、調理、配送等すべて業務委託していた。質疑応答の中で特に気になったのは、本市でも考えられる各学校への配送業務であった。全ての学校に配ると必ず時間差が出るので、学校の受け入れ時間の確認が必要であり、また、距離にして5kmが限度で、特に麺類には差が出るため、気を配ることが必要であるとのこと。やはり学校間の平等性の確保が課題であるということである。



富山県立山町での研修

## 産業建設委員会 行政視察報告

10月14日～16日にかけて石川県能美市と小松市、福井県あわら市の視察を行った。

能美市は、加賀丸芋・カボチャ・ハト麦などが生産され、市の地域振興作物として支援をしている。加賀丸芋は大変好評を得ており、丸芋を原料とした焼酎「のみよし」やそば粉のつなぎが生産され、能美ブランド品として販売されていた。農業経営の安定を図ることによって農業者の取り組み意欲の向上と産地育成を図ることを目的として、市独自の地域振興作物を7種類指定し、助成金を交付していた。耕作放棄地の再生利用は、伝統野菜の見直しや新たな特産品の検討の契機にもなり、本市でも提案したい事業である。

小松市では、小松の魅力発信する新たな拠点となっている「空の駅」を現地視察した。その店舗の中で目玉となっていたのが「こまつもんブランド」で、ブランドの認定は5人の審査員で構成する審査会を開催して決定していた。ブランド商品は、小松市産の作物が使用されている証明があれば事務局が認定している。認定商品になった場合の特典は、商品紹介の冊子を作成し、その中で掲載できることであり、大変好評となっていた。



小松市「空の駅」での研修

あわら市では、「金津本陣にぎわいづくりプロジェクト」を視察した。本事業の特徴は、計画の策定に携わる構成員に制限があり、18歳以上40歳未満が占める割合を40%以上とし、若者の意見を取り入れて計画を策定する条件が付されている。

市のプレゼンに採用された金津本陣まちづくりプラットホーム会議のメンバーが作成した本陣飾り物は、成人男性が技術を盗まれないよう夜に作るのが通例だが、小学生から20代の女性も参加して制作し、そのことが観光資源になるなど、市民と観光客との交流を垣間見た事業となった。実際に制作された本陣飾り物からは、伝統と継承の願いと市民の情熱が見る者に伝わってきた。



# きらきら・イ い〜よ 第6回

## パン工房 モンタナ

地元で販売「地産  
地消を目指して」

●お店を開いた経緯は？

松山市のパン屋さんを参考に、自分も独立して開業したいとの思いで決意し、約1年間高知で修行をした後、昭和63年に大洲市にパン屋を開業しました。

その後、伊予市米湊に移転、6年前から現在の中山クラフトの里内に移転し、今年で開業28年になります。



パン工房 モンタナ  
みやうち たかし  
宮内 隆 代表



厨房での様子  
(写真右側が息子さん、左側が主人)

●やりがいは？

お客様からの「美味しい」との一言が何よりの励みです。

その言葉をいただくために、お客様に喜んでいただけるパン作りをモットーにしています。

特にパン生地にはこだわっていて、美味しいと評判のお店に通いながら研究を重ねて、しっとりとしてなおかつ固くなりにくい生地を作り上げています。

また、中山地域の特産品である栗やいちごなど、季節ごとに収穫できる旬の食材をパンに取り入れて、常に商品を開発、研究しています。

●今後の目標は？

お店の規模は、このままで良いと考えていますが、現在、従業員としてパン製造が3人(主人・



■パン工房 モンタナ  
伊予市中山町  
中山子173-2  
クラフトの里内  
8:00~17:00  
休月曜日



コーヒーあんぱん  
★生クリーム入り!

メープルシロップ味は一番人気!

お目当てのパンを求めて他市町から多くのリピーターが訪れる。※写真左下は人気の「ラウンドパン」、右下は息子さんによる新作、「コーヒーあんぱん」

妻・息子)、販売員が3人の体制で営業しています。中山地域では特に若い人材が市外へ流出しており、今後、営業を続けていく上で大切な人材の確保に不安を感じています。

今後の目標は、お客様のためにお店を続けていくことも大事ですが、この地域の活性化のために少しでも働ける場所を増やしていく活動をしていきたいと思っています。

## 編集後記

ご家族で輝かしい新年をお迎えのことと存じます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本市においては、合併後10年が経過し、本年より新たなステージに突入する中で、議会においても、昨年からの新たに地方創生特別委員会を立ち上げ、次代を担う子どもたちの輝かしい未来のために、日々議論し努力しております。

議会だよりは、市民の皆様を読みやすく、わかりやすくをモットーに委員一人ひとりが力を合わせて編集を行っております。

委員一同これからも引き続き市民目線の編集に日々精進して参ります。

文責 谷本勝俊

議会広報調査特別委員会

委員長 高田浩司

副委員長 大野鎮司

委員 三好正司

委員 北橋豊

委員 日野猛

委員 門野裕一

委員 谷本勝俊